

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本商業開発株式会社

(E05692)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【簡便な会計処理】	21
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	21
【注記事項】	22
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	26
【海外売上高】	26
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	10,362,960	1,781,787	7,822,290	405,405	11,201,281
経常利益又は経常損失() (千円)	70,468	207,306	51,567	82,146	629,256
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	210,626	202,923	253,292	76,985	917,195
純資産額(千円)	-	-	1,000,292	87,061	285,520
総資産額(千円)	-	-	11,935,456	10,642,273	10,784,496
1株当たり純資産額(円)	-	-	85,633.46	3,865.86	22,138.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	18,966.77	18,273.16	22,808.84	6,932.54	82,593.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.0	0.4	2.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,345,062	224,113	-	-	3,003,303
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	721,526	22	-	-	763,764
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,089,761	149,345	-	-	4,204,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,103,657	764,132	689,342
従業員数(人)	-	-	20	16	17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	16（1）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	16（1）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産ソリューション事業（不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業）、デベロッパー・エージェンツ事業（企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業）及びその他事業（賃貸借事業、コンサルティング事業）を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産ソリューション事業収益(千円)	272,306	96.4
不動産投資事業(千円)	265,855	96.5
不動産流動化事業(千円)	6,451	44.1
不動産開発・再生事業(千円)	-	-
デベロッパー・エージェンツ事業収益(千円)	75,285	52.0
企画・開発事業(千円)	-	-
サブリース事業(千円)	55,786	59.4
運営・管理事業(千円)	19,498	0.2
その他事業収益(千円)	57,814	33.1
賃貸借事業(千円)	1,373	59.5
コンサルティング事業(千円)	56,440	32.0
合計(千円)	405,405	

(注) 1. セグメント間取引については、該当事項はありません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
合同会社ロゼオ	5,975,532	76.4	-	-
株式会社サウスヒル	1,556,797	19.9	-	-
トステムビバ株式会社	-	-	206,931	51.0
株式会社ライフコーポレーション	-	-	55,280	13.6

3. 当第2四半期連結会計期間の合同会社ロゼオについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。また、前第2四半期連結会計期間のトステムビバ株式会社および株式会社ライフコーポレーションについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、急激な不動産市況の悪化の影響を受け、前連結会計年度の経常損失は629,256千円、当期純損失は917,195千円となり、現金及び現金同等物は437,487千円減少いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間の業績は、当初予定しておりました仲介事業及びコンサルティング事業の強化を図るとともに不動産ソリューション事業においても販売計画を見直して早期に販売用不動産の売却を行いました。その反面、販売価額の低下により利益率が低下したことから、営業損益、経常損益、四半期純損益とも当初計画を下回ることになりました。

この結果、売上高は1,781,787千円（前年同四半期比82.8%減）、営業損失は67,109千円、経常損失は207,306千円、四半期純損失は202,923千円となり、現金及び現金同等物は74,790千円増加し、764,132千円となりました。

今後もこのような不動産市況の低迷が続く、物件売却による銀行融資の返済、借り換えの状況を踏まえ、これらを継続企業の前提に関する重要事象と考え、これらの状況を改善すべく対応策（4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)キャッシュ・フローの状況）を実施し、また、今後もなお一層財務体質の改善、経営の安定のため鋭意努力を継続してまいります。

上記以外に新たに発生した事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、最悪期を脱し底入れ基調が続くものの、円高圧力が強まり輸出企業の収益を下押しすることが懸念され、雇用情勢の悪化などから経済対策が息切れするとの見方も多く、下振れリスクが強まっております。

不動産及び不動産金融業界におきましては不透明感が強い経済環境下のなか、首都圏のマンション販売に底打ちの兆しが出てきたといわれ、用地仕入れが再開しているものの、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このようななか、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、当初予定しておりました仲介事業及びコンサルティング事業の強化を図るとともに不動産ソリューション事業においても販売計画を見直して早期に販売用不動産の売却を行いました。その反面、販売価額の低下により利益率が低下したことから、営業損益、経常損益、四半期純損益とも当初計画を下回ることになりました。この結果、売上高は405,405千円（前年同四半期比94.8%減）、営業損失は13,002千円（前年同四半期は営業利益107,744千円）、経常損失は82,146千円（前年同四半期は経常利益51,567千円）、四半期純損失は76,985千円（前年同四半期は四半期純損失253,292千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、売上高は272,306千円（前年同四半期比96.4%減）、営業利益は25,033千円（前年同四半期比85.1%減）となりました。

デベロッパー・エージェンツ事業

デベロッパー・エージェンツ事業におきましては、売上高75,285千円（前年同四半期比52.0%減）、営業利益は18,315千円（前年同四半期比77.3%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高57,814千円（前年同四半期比33.1%減）、営業利益57,193千円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、764,132千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

コンサルティング事業等フィージビリティに注力したこと等による営業活動の結果、増加した資金は、282,601千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

敷金及び保証金の返還等による投資活動の結果、増加した資金は、173千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済等による財務活動の結果、減少した資金は、113,931千円となりました。

上記キャッシュ・フローの状況を踏まえ、2 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等におけるこれらの状況を改善し解消すべく次の 対応策を実行しております。

主力金融機関への協力要請の結果、大型プロジェクトに係る融資期限の延長、必要な運転資金の新規借入など支援を得ることができました。また、主力金融機関以外にも融資期限の延長、借入期間の長期化の協力を得て、資金繰りの安定を図ることができました。

現存の販売用不動産に係るプロジェクト融資は上記のとおり返済期間の延長、借入金の長期化が実現できる見込みにつき、売り急ぎせず利益率を確保できるまで保有することが可能となりました。また、平成22年3月期におきましては、利益面から、積極的に不動産ソリューション事業を推進するとともに、既に手掛けております仲介事業、コンサルティング事業によるフィービジネスを主体に利益率の高いフィールドで利益を確保することになお一層集中いたします。

経営責任を明確にした役員報酬の減額はもちろんのこと、従業員給与の減額を含めた全社的な経費の見直しを行い、販売費及び一般管理費の年間30%カットを実現させることで早期黒字化を目指します。

これら対応策に関しましては、重要な不確実性はないと考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,105	11,105	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	11,105	11,105	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月28日臨時株主総会決議

イ. 第1回(平成18年3月10日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月10日 至 平成28年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が新株予約権発行日後に株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に行使価額を下回る払込価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規発行又は} 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{処分株式数} \times \text{又は処分価額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合もしくは会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要かつ合理的な範囲において行使価額を適切に調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)がこれを行行使することを要する。

ただし、相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行行使することができる。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

(3) その他の条件は、本株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。

3. 新株予約権の取得事由及び取得の条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会での承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が前項(1)(2)(3)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさない状態になり権利を喪失した場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合も、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、放棄により権利を喪失した者の当該数を減じております。

□ . 第 2 回 (平成18年10月13日発行)

区分	第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年 9月30日)
新株予約権の数 (個)	235 (注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	235 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	150,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年 3月 1日 至 平成28年 2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 . 当社が新株予約権発行日後に株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に行使価額を下回る払込価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規発行又は} \frac{1}{\text{処分株式数}} \times \text{又は処分価額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合もしくは会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要かつ合理的な範囲において行使価額を適切に調整するものとする。

2 . 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) がこれを行使することを要する。
ただし、相続により新株予約権を取得した場合は、その後も権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。
- (3) その他の条件は、本株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。

3 . 新株予約権の取得事由及び取得の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会での承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が前項(1)(2)(3)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさない状態になり権利を喪失した場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合も、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

4 . 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職により権利を喪失した者の当該数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	11,105	-	194,280	-	172,725

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 哲也	大阪府池田市	6,630	59.70
永岡 幸憲	東京都世田谷区	360	3.24
西羅 弘文	東京都目黒区	360	3.24
入江 賢治	大阪府東大阪市	343	3.09
丸井 啓彰	兵庫県西宮市	310	2.79
城前 豪	堺市堺区	201	1.81
堀井 敏雄	大阪市西成区	175	1.58
有限会社イワサキインテック研究所	長野県飯田市上郷黒田3199-1	169	1.52
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	130	1.17
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	130	1.17
計	-	8,808	79.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,105	11,105	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,105	-	-
総株主の議決権	-	11,105	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	21,800	44,500	60,000	44,000	37,000	35,000
最低(円)	14,810	13,290	38,400	35,500	31,000	32,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,132	689,342
営業未収入金	33,508	53,923
販売用不動産	9,238,860	9,361,802
前渡金	-	117,413
前払費用	275,479	230,545
その他	7,452	2,058
貸倒引当金	2,786	5,537
流動資産合計	10,316,648	10,449,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 58,534	¹ 62,792
車両運搬具(純額)	¹ 604	¹ 719
工具、器具及び備品(純額)	¹ 12,449	¹ 13,663
土地	11,166	11,166
リース資産(純額)	¹ 15,935	¹ 18,006
有形固定資産合計	98,690	106,347
無形固定資産		
商標権	33	58
その他	300	300
無形固定資産合計	333	358
投資その他の資産		
投資有価証券	3,166	2,857
出資金	6,701	6,671
敷金及び保証金	138,639	138,991
長期前払費用	66,801	68,217
その他	11,618	11,829
貸倒引当金	325	325
投資その他の資産合計	226,601	228,242
固定資産合計	325,625	334,948
資産合計	10,642,273	10,784,496

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

負債の部		
流動負債		
営業未払金	47,768	89,813
短期借入金	4,865,500	4,868,500
1年内返済予定の長期借入金	3,403,736	4,837,603
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	3,055	2,892
未払法人税等	1,842	2,697
未払消費税等	3,499	11,342
前受金	61,532	62,057
1年内返還予定の預り保証金	435,769	289,969
その他	178,673	88,102
流動負債合計	9,001,378	10,262,978
固定負債		
長期借入金	1,349,117	49,519
長期預り敷金保証金	191,849	171,549
その他	12,866	14,928
固定負債合計	1,553,833	235,997
負債合計	10,555,211	10,498,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	194,280
資本剰余金	172,725	172,725
利益剰余金	324,083	121,160
株主資本合計	42,921	245,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	-
評価・換算差額等合計	8	-
少数株主持分	44,131	39,675
純資産合計	87,061	285,520
負債純資産合計	10,642,273	10,784,496

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,362,960	1,781,787
売上原価	9,735,052	1,595,075
売上総利益	627,907	186,712
販売費及び一般管理費	¹ 438,606	¹ 253,821
営業利益又は営業損失()	189,301	67,109
営業外収益		
受取利息	1,275	92
不動産賃貸料	49,999	-
匿名組合投資利益	518	-
その他	96	641
営業外収益合計	51,889	734
営業外費用		
支払利息	170,222	137,791
その他	500	3,141
営業外費用合計	170,722	140,932
経常利益又は経常損失()	70,468	207,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,751
固定資産売却益	32,196	-
その他	7,600	-
特別利益合計	39,796	2,751
特別損失		
売買契約解約損	236,744	-
投資有価証券評価損	58,639	-
特別損失合計	295,383	-
税金等調整前四半期純損失()	185,118	204,555
法人税、住民税及び事業税	1,015	897
法人税等還付税額	10,709	-
法人税等調整額	41,126	6,985
法人税等合計	31,432	6,088
少数株主利益又は少数株主損失()	5,925	4,455
四半期純損失()	210,626	202,923

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,822,290	405,405
売上原価	7,466,589	302,363
売上総利益	355,701	103,042
販売費及び一般管理費	¹ 247,956	¹ 116,044
営業利益又は営業損失()	107,744	13,002
営業外収益		
受取利息	1,268	86
不動産賃貸料	24,999	-
その他	58	268
営業外収益合計	26,327	355
営業外費用		
支払利息	82,504	69,499
営業外費用合計	82,504	69,499
経常利益又は経常損失()	51,567	82,146
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,751
固定資産売却益	426	-
その他	7,600	-
特別利益合計	8,026	2,751
特別損失		
売買契約解約損	236,744	-
投資有価証券評価損	58,639	-
特別損失合計	295,383	-
税金等調整前四半期純損失()	235,788	79,395
法人税、住民税及び事業税	431	448
法人税等調整額	20,993	6,985
法人税等合計	21,424	6,536
少数株主利益又は少数株主損失()	3,921	4,127
四半期純損失()	253,292	76,985

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	185,118	204,555
減価償却費	3,194	7,682
引当金の増減額(は減少)	7,600	-
受取利息	1,275	92
固定資産売却損益(は益)	32,196	-
匿名組合投資損益(は益)	518	-
投資有価証券評価損益(は益)	58,639	-
売買契約解約損	236,744	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,751
支払利息	170,222	137,791
売上債権の増減額(は増加)	13,388	20,414
たな卸資産の増減額(は増加)	3,472,195	122,941
仕入債務の増減額(は減少)	2,817	42,045
前渡金の増減額(は増加)	588,146	117,413
前払費用の増減額(は増加)	84,550	12,472
未払費用の増減額(は減少)	1,056	2,862
未払金の増減額(は減少)	19,718	178
未払消費税等の増減額(は減少)	129	7,843
前受金の増減額(は減少)	291,732	525
預り金の増減額(は減少)	3,147	68,299
前受収益の増減額(は減少)	9,770	15,085
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	667,950	166,100
その他	37,301	7,417
小計	3,929,071	390,175
利息及び配当金の受取額	1,275	92
利息の支払額	168,873	160,204
法人税等の支払額	416,410	5,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,345,062	224,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,170	-
投資有価証券の取得による支出	301	299
投資有価証券の売却による収入	6,786	-
投資不動産の売却による収入	281,373	-
敷金及び保証金の回収による収入	495,437	352
敷金及び保証金の差入による支出	673	-
その他	8,925	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,526	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,664,000	3,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,395,000
長期借入金の返済による支出	2,373,597	1,529,268
配当金の支払額	44,163	14
その他	8,000	12,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,089,761	149,345

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,172	74,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,829	689,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,103,657	¹ 764,132

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒見積率を使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,276千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,619千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 120,555 千円 給与手当 91,911 千円 賞与手当 38,800 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 59,973 千円 給与手当 59,163 千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 71,808 千円 給与手当 40,993 千円 賞与手当 31,500 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 24,843 千円 給与手当 26,235 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 9 月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,103,657千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,103,657千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,103,657千円	現金及び現金同等物	1,103,657千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 9 月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">764,132千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">764,132千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	764,132千円	現金及び現金同等物	764,132千円
現金及び預金勘定	1,103,657千円								
現金及び現金同等物	1,103,657千円								
現金及び預金勘定	764,132千円								
現金及び現金同等物	764,132千円								

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

- 1 . 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,105株
- 2 . 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 3 . 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 . 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 5 . 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	デベロッパー・エージェント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,578,891	157,004	86,394	7,822,290	-	7,822,290
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,578,891	157,004	86,394	7,822,290	-	7,822,290
営業利益	167,618	80,723	75,859	324,201	216,456	107,744

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	デベロッパー・エージェント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	272,306	75,285	57,814	405,405	-	405,405
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	272,306	75,285	57,814	405,405	-	405,405
営業利益又は営業損失 ()	25,033	18,315	57,193	100,542	113,544	13,002

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	デベロッパー・エージェント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,030,040	240,312	92,606	10,362,960	-	10,362,960
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,030,040	240,312	92,606	10,362,960	-	10,362,960
営業利益	412,945	95,684	80,478	589,107	399,806	189,301

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	デベロッパー・エージェント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,570,821	150,381	60,584	1,781,787	-	1,781,787
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,570,821	150,381	60,584	1,781,787	-	1,781,787
営業利益又は営業損失 ()	93,357	31,892	58,961	184,212	251,321	67,109

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

不動産ソリューション事業・・・不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業

デベロッパー・エージェント事業・・・企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業

その他事業・・・賃貸借事業、コンサルティング事業

3 会計処理の変更

前第2四半期連結累計期間

(販売用不動産の支払利息に係る会計処理の変更)

第1四半期連結会計期間より支払利息を期間費用として処理しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、「不動産ソリューション事業」の営業利益は、23,038千円増加しております。

(販売用不動産から発生する賃貸料収入及び預り敷金(保証金)の会計処理の変更)

第1四半期連結会計期間よりテナントから発生する賃貸料収入は、営業外収益から売上高に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、「不動産ソリューション事業」の売上高が17,445千円増加し、営業利益が同額増加しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

第1四半期連結会計期間より「デベロッパー・エージェンツ事業」及び「その他事業」の賃貸事業用の建物付属設備等の減価償却方法は、定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比べ、営業利益の影響額は軽微であります。

(控除対象外消費税等の会計処理の変更)

第1四半期連結会計期間より控除対象外消費税等は、営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比べ、「全社」の営業利益は、16,940千円減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比べ、「不動産ソリューション事業」の営業利益は、208,068千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)
著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)
デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,865.86円	1株当たり純資産額 22,138.22円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18,966.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18,273.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	210,626	202,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	210,626	202,923
期中平均株式数(株)	11,105	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 22,808.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6,932.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	253,292	76,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	253,292	76,985
期中平均株式数(株)	11,105	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東和宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より以下のとおり会計処理を変更している。

1. 販売用不動産に係る支払利息を資産計上処理から期間費用処理に変更している。
2. 販売用不動産から発生する賃貸料収入及び預り敷金（保証金）の処理を、賃貸料収入は営業外収益から売上高に、預り敷金は固定負債から流動負債にそれぞれ変更している。
3. 賃貸事業用の建物付属設備等の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
4. 控除対象外消費税等は営業外費用処理から販売費及び一般管理費処理に変更している。
5. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成21年11月 9日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東和宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。